

資金概念の変遷

Development of the Concepts of Funds

仁 川 栄 寿*

Eiju NIKAWA

はじめに

資金計算書は、主として、アメリカで発展してきた。現在、世界各国で開示されているキャッシュ・フロー計算書、すなわち現金及び現金同等物概念に基づく資金計算書も、アメリカの影響を強く受けている。現行のキャッシュ・フロー計算書の導入以前、企業は資金計算書でいろいろな資金概念を用いていた。これに関しては、資金概念が異なれば、資金計算書の性質に相違が生じてくるといわれていた¹。

現在、アメリカの財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board, FASB) は、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board, IASB) とともに資金概念を現金及び現金同等物から現金へと変更することを提案している。この提案は、キャッシュ・フロー計算書の機能あるいは目的にも影響を及ぼし得る重要な提案である。また、わが国は現在、国際会計基準／国際財務報告基準 (International Accounting Standards/International Financial Reporting Standards, IAS/IFRS) とのコンバージェンスを進めているときであるから、今回の提案を含め、資金概念の変遷について検討する好機である。

そこで、本稿では、(1) 現在に至るまでのアメリカにおける資金概念の変遷を跡づけるとともに、(2) その変遷の環境要因についても検討する。そのうえで、(3) 現金及び現金同等物概念から現金概念への変更についてその提案の意義と背景を明らかにしてみる。

1. 運転資本概念の普及

アメリカにおいて、資金計算書は1世紀以上の歴史をもっている。古くは、現金資金計算書が、1863年のノーザン・セントラル・レイルロード社 (The Northern

*経営会計学科－会計学

Department of Business Accounting - Accounting

Central Railroad) の報告書に、また、1881年のアメリカン・ベル・テレホン社 (American Bell Telephone) の報告書にそれぞれ注記されていた²。1890年代には、株主に対する資金情報の開示は一般的なものとなっていた。ただし、資金の定義に関する合意はなく、開示の方法も多様であった³。

資金計算書について初めて詳細に論じたのは、コール (William Morse Cole) の『勘定：その構造と解釈』であった。コールは「どこから得たか」と「どこに使われたか」と名づけられた2つの欄からなる資金計算書を示し、これによって支払能力の変動を知ることができる」と述べている⁴。

コールが示した資金計算書は、期首・期末貸借対照表に基づいて計算した各項目の変動額を示したもので、支払能力あるいは流動性の変動を描写しようとするものであった。ここで、支払能力とは、企業が事業活動のための現金を獲得する能力をいい、特に、企業が支払期日の到来した債務を支払う能力をいう。流動性とは、企業が資産を換金する能力あるいは流動負債を返済する能力をいい、それは企業の経済的な資源と債務の「現金への近さ」といわれる。

コールの資金計算書は、その構造が脆弱であったため、流動性の変動を描写することはほとんどできなかった⁵。ただし、コールのアイデア、すなわち資金計算書は企業の流動性の尺度を提供すべきであるというアイデアは、それ以降の資金計算書の発展に大きな影響を与えた。

20世紀の初頭、会計実務に対して銀行が大きな影響力をもっており、その銀行が信用分析の手段を必要としたため、一層、流動性が重視されるようになった⁶。1920年から1921年にかけて卸売物価が約40%下落し、銀行は静態的な貸借対照表の尺度だけに基づく貸付方針を再検討することになった。運転資本概念による資金計算書、すなわち運転資本変動計算書は、このような経済状況にあった1920年代に導入され、フィニー (Harry A. Finney) の努力によって、多くの人々の注目を浴びるようになった。

1920年代初期、資金計算書の問題が公認会計士試験にしばしば出題された。これに関しては、非公式の解答とそれについてのフィニーの論評が、アカウンタンシー誌の「学生欄」に記載された。そこでは「その年に実現した資金とその処分を示す短期計算書を要求する問題の場合も、漠然と銀行家のための計算書を要求する問題の場合も、フィニーは運転資本の変動原因を示す報告形式をとっていた⁷。フィニーは、アカウンタンシー誌の「学生欄」はもちろん、その他の著述においても、自身の見解を繰り返し、運転資本概念を普及させていった⁸。ただし、フィニーは、運転資本を重視する論拠については明確には述べていない⁹。

こうして、資金計算書は多くの会計学の教科書に取り上げられるようになり、運転資本概念が正当な概念として取り扱われるようになった。他の資金概念に対する運転

資本概念の優位性は必ずしも明らかではなかったにもかかわらず、このような状況が1950年代まで続いた。その理由としては、(1) 会計学の教科書の著書およびアカウンタンシー誌の「学生欄」の編集者というフィニエの地位、(2) 資金計算書の統一性に対する願望、(3) 信用分析における実践的な有用性、および(4) 発生主義会計に関する学生の理解度を確保するための教育的手段としての有用性があげられる¹⁰。

1920年代に資金計算書に運転資本概念が導入されて以来、学術書において、この資金概念に対する批判が展開されてきた。それに伴い、資金概念を拡張すべきか、あるいは縮小すべきかという議論が生じてきた。資金概念の拡張を主張する論者は、流動的な資源の「プール」の存在を否定し、その代わり、すべての企業間取引を説明する計算書を支持した¹¹。このような主張を展開した代表的な論者としては、ゴールドバーグ (Louis Goldberg) をあげることができる。ゴールドバーグは、コールの資金概念、すなわち資源概念あるいは価値概念について、運転資本概念と比べ、説得力があり、満足であり、また、合理的であると評している¹²。ゴールドバーグ自身は、資金を「ある観念上の会計実体と他の会計実体との取引において示される資源フローに相当する抽象的概念」¹³と定義し、これに関連して以下のように述べている¹⁴。

資金を現金、運転資本あるいは流動資産であると考えるのであれば、特定の時点における利用可能なプールの額の表示が強力に、しかも、おそらく必然的に示唆される。しかし、一定期間に得られた資金すべてが、その期間に何らかの形で運用されているという事実は、いかなる資金のプールも存在しないこと、あるいは、その流入と運用のプロセスが同時的であることを示している。このような観点からは、貸借対照表は収益と費用とを対応させるプロセスとなるだけでなく、資源フローの副産物ともなる。すなわち、貸借対照表は、このような動的なプロセスの写像である損益計算書および資金計算書に、同時に不可欠なものとして関係している。このように、損益計算書は一定期間の企業活動の財務的要約であり…、他方、資金計算書も同様に、同じ活動の財務的要約表である。しかし、貸借対照表項目の変動を強調することによって、資金計算書は別の角度からこれらの活動を表し、貸借対照表項目を静態的ではなく、動態的に表現することを可能にしている。

コービン (Donald A. Corbin) もゴールドバーグと同様の見解をもっていた¹⁵。コービンは、資金について「資産あるいは資源、すなわちすべての購買力」と定義するとともに、つぎのように付け加えている¹⁶。すなわち、資金計算書に資産の外部的な物的フローだけを示すこととした場合、資金計算書には、貸借対照表の変動のうち企業への物的フローあるいは企業からの物的フローを伴う変動だけを記載し、これら

のフローを伴わなかった変動は消し去るべきである。

コービン¹⁶は、単に伝統的な資金計算書を拡大し、実際には運転資本に影響を与えていない取引を、運転資本に影響を与えたものとみなして、資金計算書に含めようとは考えなかった。コービンは、運転資本と資金計算書との間に何らかの関係があるという見解にはとくに反対していた。コービンが示した例には、資金の源泉および運用として、棚卸資産および短期の受取勘定・支払勘定の変動のような項目は含まれているものの、運転資本に関する言及はまったくなかった¹⁷。

資金概念の縮小を支持する論者には、カーソン (A. B. Carson)、ムーニッツ (Maurice Moonitz)、アントン (Hector R. Anton)、ペイトン (William A. Paton) などがいた。彼らは、基本的には、フィニーの見解、すなわち資金計算書の目的は流動的な資源の「プール」によって測定される、会社の支払能力あるいは流動性の変動を示すことであるという見解を支持していた。ただし、彼らは、運転資本には現金とは相当異質な資産、たとえば棚卸資産および前払項目が含まれていることを問題視していた。そこで、彼らは運転資本概念に代えて現金近似物概念ともいうべき概念を提案した。現金近似物概念には、いくつかのバリエーションがあるものの、基本的には、資金に現金と流動資産・流動負債のいくつかの項目が含まれる。

たとえば、ムーニッツは資金概念として、処分可能な純貨幣資産概念、すなわち「手元現金・銀行預金、二次的な現金留保として保有する市場性ある有価証券、および短期受取債権の総計から、近い将来、当座資産で支払う流動負債を差し引いたもの」¹⁸を提唱した。アントンは、資金概念として貨幣資源概念、すなわち「通常の企業活動で必要な際、利用可能な現金もしくは現金受領が約束された証券」¹⁹を唱えた。

このような現金近似物概念には飽き足らず、現金概念を提案する者もいた。スコビル (Hiram T. Scovill) は「資金適用要約表 (application-of-funds summary) に関して、その最大の目的を達成すべきであれば、『資金』という用語は、実務上『現金』と同義で用いるべきである」²⁰と述べている。また、デイ (Emmett B. Day) も、現金概念を支持し、現金残高に基づく資金計算書の作成方法を示した²¹。

運転資本概念以外の資金概念は、それぞれ長所をもっていた。ただし、これらの資金概念は、提案された当初は、いずれも一部の人々の支持を得るにとどまり、フィニーの運転資本概念に取って代わることはなかった。しかし、その後、運転資本変動計算書は、2つの非運転資本項目間の取引、あるいは2つの運転資本項目間の取引を報告しないということで批判されるようになった。このような批判を背景に、1950年代の終わり頃には、ゴールドバーグの資金概念、いわゆる総財務資源概念に基づく資金計算書に対する支持が多くなっていった。このような動きは、会計専門職の資金概念をエコノミストの資金概念、すなわち1950年代に始まったマクロ経済分析にいう資金に一層近づけることになった²²。

2. 総財務資源概念の採択

1961年、アメリカ公認会計協会（American Institute of Certified Public Accountants, AICPA）は会計調査研究書第2号（ARS 2）『「キャッシュ・フロー分析」と資金計算書』²³を発行した。AICPAの会計調査部門はもともと、その憲章にあるとおり、基礎的公準および原則の形成をその他すべてのプロジェクトに優先することになっていた。しかし、資金計算書については、急を要する検討課題であったことから、ARS 2『「キャッシュ・フロー」分析と資金計算書』が発行されることになった。これに関して、会計調査部長のムーニッツは、編者序文において、研究部門の憲章からの離脱を正当化するものの1つとして、研究の適時性をあげている。

ムーニッツは、キャッシュ・フローに対する関心が再び高まってきた要因として以下の3つをあげている。第1に、会計情報は比較可能でなく、アナリストは、その精度は様々ではあるものの、会計資料から計算したキャッシュ・フロー数値に依拠することが多かった。このような実務は石油・ガス業界から始まった。それは、石油・ガス業界では減耗償却費、無形資産掘削費および研究開発費の会計処理に関して企業間での違いが大きかったためである。第2に、高度のインフレーションと過大な税負担というストレスから、財務諸表の利用者は、複雑な発生主義会計を避けて、単純なキャッシュ・フローを選好するようになった。第3に、会計専門職が資金計算書を無視する一方、純利益を過度に強調していた。

メイスン（Perry Mason）は、ARS 2の著者として、AICPAの会計原則審議会（Accounting Principles Board, APB）に資金計算書の資金概念等に関する指針を提供する役割を担うことになった。メイスンは、資金概念について基本的にはゴールドバークおよびコービンと同じ立場をとっていた。メイスンは、資金を「購買力もしくは支払能力、あるいは内部取引ではなく、外部取引から生じるすべての財務資源」と定義すべきであると述べており、資金概念として総財務資源概念を採択することを勧告した²⁴。ただし、メイスンは、この資金概念に関して、運転資本変動計算書と同様の計算書を用いて例示しており、普通株との交換による設備取得が運転資本の源泉と用途であるかのように示している。これは、ゴールドバークやコービンが考えていたものとは異なっていた。また、メイスンは、資金計算書をすべての年次報告書に主要な財務表として含めるとともに、監査報告書の対象とすることも勧告した²⁵。

アメリカ石油協会および財務担当役員協会（Financial Executives Institute, FEI）は、資金計算書を主要な財務表とすべきであるというメイスンの勧告に反対した。両者は、このような計算書は不要で、その目的および形式は不明瞭であり、それを主要な財務表とするかどうかはAPBではなく、経営者が決めるべきことであると主張した。これとは対照的に、ファイナンシャル・アナリストおよび債権者は、資金

計算書を主要な財務表とすべきという勧告を歓迎した²⁶。

アメリカ会計専門職協会 (National Association of Accountants, NAA) は、1961年発行の調査報告書第38号『経営管理のためのキャッシュ・フロー分析』²⁷において、数多くのインタビューに基づき、ほとんどの経営者が運転資本概念は内部的な意思決定には役立たないと考えており、現行の実務では現金残高の変動を説明する報告書が定着していると結論している。『経営管理のためのキャッシュ・フロー分析』によると、このような情報は、株主向けの報告書において、企業の技術革新に関する投資能力・借入能力の評価、および流動資産・固定資産に対する投資の変動の描写に活用されていた。これらの発見事項に関しては、FEIがARS 2に対する反対意見のなかで言及している²⁸。

これらのARS 2に寄せられた意見はもちろんのこと、以下に示す当時のAPBを取り巻く環境も、資金計算書に関する基準の設定に影響を与えた可能性が高い。1962年4月、AICPAの会計調査部門は、会計調査研究書第3号『基礎的会計原則』を公表した。しかし、APBは実務家と同様、この観念的で規範的な作業を受け入れなかった。1962年11月、APBは会計原則審議会意見書第2号『投資税額控除の会計』を公表した。しかし、1963年1月にSECはこの意見書を拒否した。APBは、資金計算書に関する基準の公表を控え、極めて不安定な立場に立たされることになった。

このような状況を背景に、1963年10月、APBは会計原則審議会意見書第3号 (APBO 3)『資金の源泉および使途に関する計算書』²⁹を発行した。結果的にみると、APBO 3は妥協の産物であった。APBO 3は、メイスンの勧告に反して、資金計算書を補足的な情報と位置づけ、財務報告書に含めるかどうか、また、監査対象とするかどうかは任意とした (par. 8)。資金概念についてはメイスンの勧告に従って「運転資本より広い『総財務資源』として特徴づけられる、あるいは定義される概念を用いるべき」 (par. 9) としている。ただし、前述したとおり、メイスンが提唱した総財務資源概念に関しては、「非資金」項目を含む運転資本変動計算書が例示されており、これはゴールドバーグあるいはコービンが想定していたすべての企業間の取引に関する包括的な計算書とは異なるものであった。また、当時の会計実務にみられたキャッシュ・フロー尺度を純利益の代替物とすること、1株当たりキャッシュ・フローを報告することなどについては、APBは反対意見を表明している (par. 15)。

APBO 3は、APBにおいて満場一致で採択されている。レオナルド・スパセック (Leonard Spacek) は、APBO 3に同意しつつも、以下のように述べている。

資金計算書は一般大衆への報告のために不可欠であり、貸借対照表および損益・剰余金計算書とともに、正規の財務諸表の一部として必要である。…慎重な経営者、ファイナンシャル・アナリストあるいは貸付機関は、最低限、このような計算書のすべてを利用することなしには、企業の財務的側面の評価はできないであ

ろう。公表財務諸表に依拠する慎重な投資者は、同様な情報の提供を剥奪されるべきでない。

ファイナンシャル・アナリスト協会およびニューヨーク証券取引所は、この勧告を支持した³⁰。

1963年12月、1株当たりキャッシュ・フローの報告に対する反対をAPBが表明したほんの数か月後、ムーディズ社 (Moody's) は1株当たり情報の報告を拡充して、3つのキャッシュ・フロー情報を含めた³¹。このような要約指標を廃絶しようとする努力は無駄であった。フェス (Philip E. Fess) およびウェイガント (Jerry Weygandt) は、キャッシュ・フローに関わる統計の問題は根絶困難であると述べている。また、資金計算書の補足資料として現金の源泉および用途に関する計算書を開示しようとする傾向が急速に広まっているとも述べている³²。この点について、フェスおよびウェイガントは、望ましくないキャッシュ・フロー報告を減少させるものであると歓迎している³³。

1970年、資金計算書は主要な財務表としてAPBではなく、SECにより制度化され、1971年から証券取引法に基づく提出書類として要求されることになった。ただし、資金計算書の形式および内容については、SECは規定せず、APBが規定することになった。これに関して、APBは1971年9月にAPB意見書第19号 (APBO 19) 「財政状態の変動に関する報告」を公表した。APBO 19は、資金計算書を以下のように位置づけている (par. 7)。企業の財務活動・投資活動に関する情報および期中の財政状態の変動に関する情報は、経済的な意思決定を行う際、財務諸表の利用者にとって必要不可欠なものである。したがって、貸借対照表および損益計算書が提示される場合、資金計算書も基本的な財務表として提示しなければならない。

APBO 19は、資金概念について「財政状態の変動すべてを包摂する広い概念に基づくべきである」としており、資金計算書の名称については、この資金概念に合わせて財政状態変動表とすべきであるとしている (par. 8)。これに加えて、財政状態変動表は、財政状態を示すために現金、現金・短期投資、当座資産あるいは運転資本に関して作成することができるとも述べている (par. 11)。また、これらの資金のフローを伴わない取引についても、その開示が求められる場合があるとしている (par. 14)。しかし、APBO 19は、APBO 3の総財務資源概念には言及しておらず、また、資金概念に関して詳細な説明はしていない。そのため、APBO 19の資金概念がAPBO 3の総財務資源概念より広い資金概念なのかどうかは判然としなかった。

APBO 19は、資金計算書の報告形式についても詳細には規定していなかった。それは「審議会は、様々な環境においてその目的を達成するために、形式、内容および用語について弾力性が必要であると認識している」 (par. 9) ためである。このよう

なAPBの姿勢により、以前にも増して、曖昧で混乱をもたらすような報告実務が横行するおそれが出てきた。

スピラー (Earl A. Spiller) とバージル (Robert L. Virgil) は、140社を超える公開会社の調査に基づいて、資金計算書にみられる欠陥については、APBはもちろん、作成者および経営者にも、等しく責任があったことを明らかにしている³⁴。作成者は、その勧告の理念ではなく、意見書の文言をただ遵守するだけの傾向があった。経営者はあいかわらず企業の資金フローに関して誤解を招くような計算書を作成していた。スピラーとバージルは、このような調査結果に基づいてAPBO 19について批判し、APBから基準設定作業を引き継いだFASBに対して、APBO 19の目的および用語を明確にするよう求めた。

3. 現金及び現金同等物概念の採択

1970年代に、大企業であったペンセントラル社 (Penn Central) およびW. T. グラント社 (W. T. Grant) が倒産し、これによって、会計専門職は企業の債務返済能力に関する報告の必要性を認識するようになった。また、投資者は利益をあげている企業が、必ずしも、倒産と無縁ではないことを認識するようになった。これらのことが、現金及び現金同等物概念による資金計算書、すなわちキャッシュ・フロー計算書の制度化へとつながることになった。

キャッシュ・フロー計算書の発展にもっとも大きな貢献をした論者としては、ヒース (Lloyd C. Heath) をあげることができる。ヒースは、1978年7月に会計研究双書第3号 (ARM 3) 『財務報告と支払能力の評価』を発行し、それまでの支払能力の報告に関する考え方を集大成するとともに、歴史的に会計専門職は損益計算を重視し、支払能力の評価に有用な情報を提供しそこなってきたと主張している³⁵。

ヒースは、財政状態変動表をキャッシュ・フロー計算書、財務活動計算書および投資活動計算書の3つの計算書に置き換えることを提案している³⁶。これら3つの計算書の目的は、APB 19の暗黙の目的、すなわち債務返済能力、資本構造の変化および長期資産の変動を明らかにすることである。ヒースは、キャッシュ・フロー計算書が必要となる背景について以下のように述べている³⁷。第1に、企業の取引が一層複雑になるとともに、期間利益の測定が一層精緻化されたため、純利益とそれに関連するキャッシュ・フローの差異が拡大した。第2に、1970年代には、APBO 3設定時には予想できなかったインフレーションが進行していた。ヒースは、自身の提言の論拠として、インフレーションによって、会社の資金需要が増加し、それが資本構造に影響を与えたことについて詳細に論じている。

1978年11月、すなわちARM 3『財務報告と支払能力の評価』発行の4か月後、

FASBは、財務会計概念書第1号（SFAC 1）『企業による財務報告の目的』³⁸を公表し、流動性、支払能力および資金収支の重要性に言及した(par. 49)。これを具体化するために、FASBは、概念枠組みに関する作業の一環として、1980年に討議資料（DM）「資金フロー、流動性および財務弾力性の報告」³⁹を公表した。DMは、1) 資金フロー計算書の資金概念、2) 資金に直接的影響を与えない取引の報告、3) 資金フロー情報の表示法、4) 営業活動による資金フロー情報の表示、5) 投資活動に関する資金フロー情報を営業設備の維持支出、営業設備の拡張支出または非営業目的支出に区別すること、および 6) 資金フローの要約指標について取り上げていた。このDMは、ヒースの研究に多くを負っていた。事実、ヒースは、DM作成のための作業部会委員を務めていた。

その後、1981年には、FASBは概念報告書の公開草案（1981年ED）「企業の利益、キャッシュ・フローおよび財政状態の報告」⁴⁰を公表した。1981年EDは、資金計算書の役割と資金フローの構成要素の報告の指針について議論したものであり、資金計算書は運転資本ではなく、現金に焦点を合わせるべきであると結論した。1981年EDに関しては、FASBは最終的な基準書は公表せず、それに代えて、認識および測定概念の研究に関連する課題に取り組み、1983年に概念報告書の公開草案（1983年ED）「企業の財務諸表における認識および測定」⁴¹を公表した。

1981年EDが公表された頃、FEIは、メンバーに対して、資金計算書において現金および短期投資に焦点をあてること、また、報告形式において実験を試みることを奨励した。前述のとおり、FEIはAPBO 3には反対していた。しかし、このときには、基準設定過程に積極的に関与しようとする姿勢がみられた。FASBは、FEIの調査結果を参考にするために、「企業の財務諸表における認識および測定」の公表の時期を遅らせることにした。1984年、FEIは、その研究成果として『資金計算書：その構造と利用』⁴²を発行し、資金計算書に関して、用語の正確な定義および報告形式の規定が不可欠であることを明らかにした。これらは、いずれもAPBO 19にはみられなかったものである。

『資金計算書：その構造と利用』の発行後間もなく、FASBは、財務会計概念報告書第5号（SFAC 5）「企業の財務諸表における認識および測定」⁴³を公表した。SFAC 5は、キャッシュ・フロー計算書を支持するとともに (pars. 19, 52)、財務諸表の相互補完的性格を確認している (pars. 24, 26, 29)。その後、FASBは、1986年に公開草案（1986年ED）「キャッシュ・フロー計算書」⁴⁴を公表した。1986年EDは、財政状態変動表に代えてキャッシュ・フロー計算書を導入することを提言した。以上のような経緯を経て、FASBは、1987年に財務会計基準書第95号（SFAS 95）「キャッシュ・フロー計算書」⁴⁵を公表した。

SFAS 95は、キャッシュ・フロー計算書の主要な目的は1期間の企業の現金収入

および現金支出に関する目的適合的な情報を提供することである (par. 4) と述べ、キャッシュ・フロー計算書が提供する情報は、他の財務諸表の関連する情報とあわせて利用する場合、投資者、債権者およびその他の者が、以下の事項の評価に役立つものでなければならないとしている (par. 5)。

- (a) 企業が将来プラスの正味キャッシュ・フローを生み出す能力
- (b) 企業が債務を支払い、配当を支払う能力および外部から資金調達をする必要性
- (c) 純利益とそれに係る現金収入額および現金支出額との差異の理由
- (d) 期中の現金・非現金投資取引および現金・非現金財務取引が企業の財政状態に及ぼす影響

SFAS 95は、資金概念として現金及び現金同等物概念を採用した (par. 7)。SFAS 95にいう「現金」には、手元通貨だけでなく、銀行またはその他の金融機関に保有する要求払預金およびつぎのような要求払預金の一般的特徴をもつその他の種類の預金が含まれる (par. 7, footnote)。すなわち、銀行の口座主が、いつでも追加的資金を預け入れることができ、また、事実上、事前の通知または違約金なしで、いつでも、預金を引き出せるという特徴である。また、SFAS 95は、現金同等物について、つぎの2つの要件を満たす短期で流動性の高い投資であると定義している (par. 8)。

- (a) 一定の金額に容易に転換できる
- (b) 利率の変動による価格変動リスクがほとんどないほど満期が近い投資

ただし、SFAS 95は、上記の定義に含まれる投資を、すべて一律に処理することを要求しているわけではない。SFAS 95は、現金同等物に何を含めるかについて企業に選択の余地を与えている。

現在、キャッシュ・フロー計算書の資金概念の変更が提案されている。2008年10月、FASBは、IASBとの共同プロジェクトの成果として『討議資料：財務諸表表示に関する試案』(DP)⁴⁶を公表した。このDPにおける提案は、目下、検討中であり、現時点では公開草案のスタッフ・ドラフトの段階にある。DPは、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書において、SFAS 95の資金概念を構成する現金と現金同等物とを分離して表示することを提案している (par. 3.14)。その理由としては、流動性および財務弾力性の目的の達成があげられている。ここで、流動性および財務弾力性の目的とは、企業の財務コミットメントの履行能力および事業機会への投資能力についての評価に役立つように、財務諸表に情報を表示することをいう (par. 2.12)。DPは、これについて敷衍して、以下のように述べている (pars. 3.17, 3.18)。

企業は通常、資本提供者に現金同等物ではなく、現金を配分する。従業員への支払いあるいは仕入先への支払いなど、その他の現金ニーズに関しても同様である。このような現金ニーズを満たすために、現金同等物は即座に現金に転換できるとはいえ、

現金同等物は、手元現金・要求払預金とまったく同じではない。たとえば、現金同等物とされる短期投資は、満期日がどれほど近くても、与信環境あるいは発行企業の信用度の急変等に伴う価格変動リスクをある程度負っている。したがって、現金と現金同等物との分離は、分類に対するマネジメント・アプローチとより整合しており、企業の流動性と将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性についての評価に役立つと判断した。

以上のように、DPは、キャッシュ・フロー計算書の目的については、基本的にSFAS 95と同じ立場をとっている。その一方、資金概念については、SFAS 95と異なる立場をとっている。その理由としては、つぎの2つがあげられる。第1に、キャッシュ・フロー計算書の導入時には同質とみなされていた現金と現金同等物が、実務をとおして、次第に異質であると認識されるようになった。第2に、現金同等物の内容は各国の基準ごとに異なっており⁴⁷、これに関して国際的な合意を得ることは困難である。

現金同等物についてもっとも極端な立場をとっている基準は、イギリスの財務報告基準改訂第1号（改訂FRS 1）「キャッシュ・フロー計算書」⁴⁸である。改訂FRS 1は、DPと同様、キャッシュ・フロー計算書の資金概念として現金概念を採用している（par. 2）。改訂前のFRS 1は、現金及び現金同等物概念を採用していた。しかし、FRS 1の現金同等物の定義については、多くの批判があった（改訂FRS 1, appendix III, para. 7）。これらの批判に応じて、会計基準審議会（Accounting Standards Board, ASB）は、現金同等物の定義の見直しを図った。しかし、現金同等物の定義について様々な意見が出され、合意を得ることはできなかった（par. 33）。そのため、ASBは、改訂FRS 1において現金概念を採用することになった。

イギリスでの現金同等物を巡る議論にみられるように、1国の国内においても、現金同等物を厳密に定義し、それに何を含めるかを一意的に定めることは容易でない。まして、このようなことを国際的に行うことは大変困難である。DPは、FASBとIASBとの共同作業によるものであり、会計基準のコンバージェンスの達成を目指すものである。このような立場からは、その内容について国際的な合意を得がたい現金同等物は、資金概念から除外することが合理的である。

むすび

資金計算書における資金概念の変遷過程を3つの期間に大別して論じた。第1期は、1920年代から1950年代で、フィニーの努力により、運転資本概念が普及していった期間である。運転資本概念による資金計算書の目的は、主として企業の流動性の変動を描写することであった。第2期は、1960年代から1970年代初期、すなわちARS

2 『「キャッシュ・フロー」分析と資金計算書』において、メイスンが総財務資源概念を勧告してから、APBがこの資金概念を採択するまでの期間である。総財務資源概念による資金計算書の目的は、すべての貸借対照表項目の変動を説明することであった。第3期は、1970年代末期から現在、すなわちARM 3『財務報告と支払能力の評価』においてヒースが現金概念を提唱してから、現在に至るまでの期間である。現金及び現金同等物概念による資金計算書、すなわち現行のキャッシュ・フロー計算書の目的は、企業の流動性、支払能力および財務弾力性を評価することである。

現在、キャッシュ・フロー計算書の資金概念を現金に変更することが提案されている。この提案はキャッシュ・フロー計算書の目的の変更を意味するものではなく、目的を十分達成しようとするものである。このような提案の背景には、(1)当初は同質とみなされていた現金と現金同等物が、実務をとおして、異質であると認識されるようになったこと、(2)会計基準のコンバージェンスの観点からは、その内容について国際的な合意を得がたい現金同等物は、資金概念に含めないのが合理的であることがある。

(注)

- 1 AICPA, Accounting Principles Board Opinion No.19, *Reporting Changes in Financial Position*, March 1971, par. 6.
- 2 L. S. Rosen and Don T. DeCoster, "Funds' Statement: A Historical Perspective," *The Accounting Review*, January 1969, p.125.
- 3 Gary J. Previts and Barbara D. Merino, *A History of Accounting in America*, John Wiley & Sons, 1979, pp.88-89.
- 4 William Morse Cole, *Accounts: Their Construction and Interpretation*, Houghton Mifflin, 1908, p.132.
- 5 Michael Chatfield, *A History of Accounting Thought*, Robert Krieger Publishing Company, 1977, p.73.
- 6 Loyd C. Heath, Accounting Research Monograph No.3, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978, pp.31-32. (鎌田信夫・藤田幸男共訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房, 1982年, pp.38-40)
- 7 L. S. Rosen and Don. T. DeCoster, "Funds' Statements: A Historical Perspective," *The Accounting Review*, January 1969, 129.
- 8 *Ibid.*, pp. 128-129.
- 9 Loyd C. Heath, *op. cit.*, p. 89. (鎌田信夫・藤田幸男共訳, 前掲訳書, p.112)
- 10 L. S. Rosen and Don. T. DeCoster, *op. cit.*, p.130.
- 11 Loyd C. Heath, *op. cit.*, pp.90-92. (鎌田信夫・藤田幸男共訳, 前掲訳, pp.113-115)
- 12 Louis Goldberg, "The Funds Statement Reconsidered," *The Accounting Review*, October 1951, p.485.
- 13 *Ibid.*, p. 489.
- 14 *Ibid.*, pp. 489-490.

- 15 Donald A. Corbin, "Proposals for Improving Funds Statements," *The Accounting Review*, July 1961, p. 399.
- 16 *Ibid.*, p.402.
- 17 *Ibid.*, p.404.
- 18 Maurice Moonitz, "Reporting on the Flow of Funds," *The Accounting Review*, July 1956, p.379
- 19 Hector R. Anton, *Accounting for the Flow of Funds*, Houghton Mifflin, 1962, p.37.
(森藤一男・鎌田信夫共訳『資金計算の理論』ダイヤモンド社, 1964年, p.59)
- 20 Hiram T. Scovill, "Application of Funds Made Practical," *The Accounting Review*, January 1944, p.21.
- 21 Emmett B. Day, "Cash-Balance Approach to Funds Statement Promotes Clarity in Financial Reports," *The Journal of Accountancy*, April 1951, pp. 600-603.
- 22 Karl kafer and V. K. Zimmerman, "Notes on the Evolution of the Statement of Sources and Application of Funds," *The International Journal of Accounting Education and Research*, Spring 1967, p.104.
- 23 Perry Mason, Accounting Research Study No.2, "Cash Flow" Analysis and the Funds Statement, AICPA, 1961. (染谷恭次郎監訳, 武田安弘・高橋久夫共訳『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』中央経済社, 1963年)
- 24 *Ibid.*, p.90. (同上訳書, p.137)
- 25 *Ibid.*, pp.90-91. (同上訳書, p.137)
- 26 "Comments on 'Cash Flow' Analysis and the Funds Statement," *The Journal of Accountancy*, September 1962, pp.63-67.
- 27 NAA, Research Report No.38, *Cash Flow Analysis for Managerial Control*, NAA, 1961. (染谷恭次郎監訳, 中原章吉・野口和男・岡下敏共訳『経営管理のためのキャッシュ・フローの分析』日本生産性本部, 1963年)
- 28 "Comments on 'Cash Flow' Analysis and the Funds Statement," *op. cit.*, p.64.
- 29 AICPA, Accounting Principles Board Opinion No.3, *The Statement of Sources and Application of Funds*, October 1963.
- 30 Philip E. Fess and Jerry Weygandt, "Cash Flow Presentations-Trends, Recommendations," *The Journal of Accountancy*, August 1969, p.56.
- 31 W. J. McDonald, "Funds Flow Statement," *Credit and Financial Management*, September 1964, pp.18-19.
- 32 Philip E. Fess and Jerry Weygandt, *op. cit.*, p.54.
- 33 *Ibid.*, p.59.
- 34 Earl A. Spiller and Robert L. Virgil, "Effectiveness of APB Opinion No.19 in Improving Funds Reporting," *The Journal of Accounting Research*, Spring 1974, pp. 130-133.
- 35 Loyd C. Heath, *op. cit.*, p.97. (鎌田信夫・藤田幸男共訳, 前掲訳書, p.122)
- 36 *Ibid.*, p.109. (同上訳書, p.137)
- 37 *Ibid.*, pp.110-111. (同上訳書, pp.138-139)
- 38 FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.1, *Objectives of Financial Statements by Business Enterprises*, November 1978.
- 39 FASB, Discussion Memorandum, *Reporting Funds Flow, Liquidity and Financial Flexibility*, December 1980.
- 40 FASB, Exposure Draft, *Reporting Income, Cash Flows and Financial Position of Business Enterprises*, November 1981.

- 41 FASB, Exposure Draft, *Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises*, 1983.
- 42 Allen H. Seed, III, *The Funds Statement: Structure and Use*, Financial Executives Research Foundation, 1984.
- 43 FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, December 1984.
- 44 FASB, Exposure Draft, *Statement of Cash Flows*, July 1986.
- 45 FASB, Statement of Financial Accounting Standards No.95, *Statement of Cash Flows*, November 1987.
- 46 FASB, Discussion Paper, *Preliminary Views on Financial Statement Presentation*, October 2008.
- 47 各国の現金同等物の内容については、鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計の原理 [新版第2版]』税務経理協会, 2006年, pp.83-93に詳しい。
- 48 ASB, Financial Reporting Standard No.1 (revised 1996), *Cash Flow Statements*, October 1996.